



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	〔補論〕 コミュニティ・カレッジと短期大学
Description	第1部道東地域大学調査報告書 第2章4
Citation	高等継続教育研究, 2, 52-53
Issue Date	2003-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51793
Type	departmental bulletin paper
File Information	horon-2.pdf



〔補論〕 コミュニティ・カレッジと短期大学

近年、急激に進行する大学改革の中で、短期大学は四年制大学よりも早くにその「危機」が言われてきた。入学者減、就職難など短期大学にとってはまさに死活問題であり、日々「生き残り」を懸けた闘いが続いている。改革に失敗した短大は淘汰され、短大そのものが廃止されている。総合法人として短期大学を経営している場合の多くは、四年制大学へ吸収させ、短期大学部として規模を大幅に縮小して展開せざるを得なくなっている。

このような短期大学をめぐる困難な状況を打開するために、アメリカのコミュニティ・カレッジをモデルとして、あくまでも短期大学として「生き残り」を図るべきという短期大学論がある。例えば、館昭著『短大からコミュニティ・カレッジへ』である。世界主要国の短期高等教育機関の事例を紹介するとともに、特にアメリカのコミュニティ・カレッジを柱にした短期大学論が描かれている。ここで詳細な分析はできないが、示唆的な部分を列挙すると、アメリカにおける短期大学の変遷において、「短期大学は地域社会と結びついて発展してきた」こと、短期大学の管理運営に「州や地方が大きく関与している」こと、「学生の多くが所在する地域の出身者であり、卒業後の進路も地域の産業と密接な関連をもっている」ことが、一般的に挙げられる。具体的事例からは、例えば、リベラルアーツ中心の教育課程から職業教育を中心とする課程に移行し、教員、学生の評価や学生の卒業後のアフターケアなどにも踏み込んだ改革を展開しているニューベリー・カレッジの報告、パートタイム学生や成人学生を増加させるとともに、編入制度の充実を図ったディーン・カレッジの報告（短大の「ファーストステージ」）、女子教育や財政基盤、コミュニティ・カレッジの盛隆から「閉校」という選択をしたアクィナス・カレッジの報告、アカデミック・アカウンタビリティの実施、スキルに基づくトランスファー制度、生涯にわたるキャリア教育、大学とのパートナーシップなどを戦略的目標として、州全体の高等教育システムを確立する試みがあるミネソタ州の短期大学の報告などがある。各報告の根本には「ただアメリカの真似をすればいいというわけではない」ということを指摘した上で、コミュニティ・カレッジの事例が示唆的であると述べている。

このようなコミュニティ・カレッジの特徴的な事例と今回調査の対象になった二つの短期大学の事例を「ファーストステージ」としての機能、地域社会との関係について比較してみたい。

まず、「ファーストステージ」としての機能は、コミュニティ・カレッジが優れている。二つの短大において「ファーストステージ」という視点は弱いし、それを基盤にした編入制度の充実はまだ図られていない。社会人学生や成人学生の積極的な受け入れには課題が多い。カリキュラムも資格取得に対応しているものの、社会人の再教育を念頭にしたカリキュラムではなく伝統的學生を対象にしたカリキュラムと言える。社会人学生の受け入れを制度として確立するためには、単に窓口を広げるのではなく、それに対応した短大内部の改革を同時並行的に進めていく必要があるものと思われる。

次に、地域社会との関係において、アメリカのそれとの単純な比較には注意したとして

も、調査対象となった二つの短大は地域社会とともに歩み、それぞれの地域で唯一の短期高等教育機関であり、一定の人材を育成してきた歴史をもっている。さらに生涯学習社会を意識し、課題はあるものの立地する地域社会への学習を支えている。釧路短期大学は開設時から短期女子教育としての役割があり、主に幼児教育に関わる人材を輩出してきた。近年では標茶町との連携において、地域社会に根ざした生涯学習事業を展開し、住民の主体的力量を高めた。帯広大谷短期大学はそれぞれの学科において実学を重視することによって、特に福祉領域に重要な役割を果たしてきた。近年では成人への生涯学習事業に加えて、小学生を対象にした事業展開も見られる。

二つの短期大学は、いずれも規模は小さくなく、学校法人として四年制大学をもっていない。そして、これまで述べてきたように当該地域においては唯一の短期高等教育機関であり、女子教育からの出発という点で共通している。短期大学にとってコミュニティ・カレッジという視点はモデルになる部分もある。例えば、「編入制度」の充実、ファーストステージとしての機能を充実させることは両短期大学のモデルとなりうるであろう。しかし、それぞれの短期大学としての個性、規模、体制、地域社会との歴史とその関係を考慮すれば、そのすべてをコミュニティ・カレッジへ転換することは「生き残り」をかけた得策とは必ずしもいえないだろう。冒頭にも述べたように、短期大学は今存続の危機にある。その中で、今回の対象となった二つの短期大学はそれぞれの自主的な努力によって存続を図ろうとしている。短期大学の存在意義や個性をより明確にすること、そのための自己評価を行っている。また教員、事務職員らが連携して全学協力体制を組織しながら、学生の就職活動を支援している。さらに生涯学習社会へ対応するための事業も外部に依存することなく、自主的に生涯学習センターを設置し、教員の大半が兼務でその事業に参加している。これらが調査によってより鮮明に理解できた。ただ、同時に短期大学としての「生き残り」をかけたこれらの短大の努力は、限界に達しているようにも感じられた。地域社会との関係においての課題として考えるならば、少なくとも立地する地域の教育行政のバックアップが不可欠であろう。四年制大学と短期大学、国公立と私立という垣根を越えて、広域な道東や十勝地方を担う高等教育機関に対し、どのようなサポートが必要か模索されるべきである。地域住民と短期大学とのパートナーシップは構築されつつある。それが二者の関係ではなく、地域教育行政を含んだ三者、あるいはそれ以上の機関、組織とのより密なパートナーシップ構築が模索されることを期待したい。